

は じ め に

－大阪市財政の現状と課題－

本市は、西日本の中核都市として、また大阪都市圏の母都市としての役割を果たしており、これに伴う高密度の人口集中や昼間流入人口の増大、経済活動の集積などに対処するため、早くから道路、下水道、地下鉄など都市施設の整備を進めてきました。

今日、こうした都市施設の整備に加え、その維持更新をはじめ、急速に進む少子・高齢化、国際化、情報化等の社会経済情勢の変化に対応するための新たな財政需要が増大する中で、市税収入の伸びが相対的に低いことから弾力的な財政運営が難しい状況にあります。

これは、現行の国と地方の間の租税の配分がおおむね国税2対地方税1であるのに対し、地方交付税や国庫支出金などを含めた実質配分では、国1対地方2と逆転していることからもうかがえるように（図1）、国と地方の役割分担に応じた税源配分がなされていないことや、市町村税制が企業の経済活動を反映する法人所得や人・物の動きを反映する消費・流通に対する税の配分が少ない仕組みとなっており（図2）、税の伸び率が相対的に低い（図3）ことが大きな要因となっています。

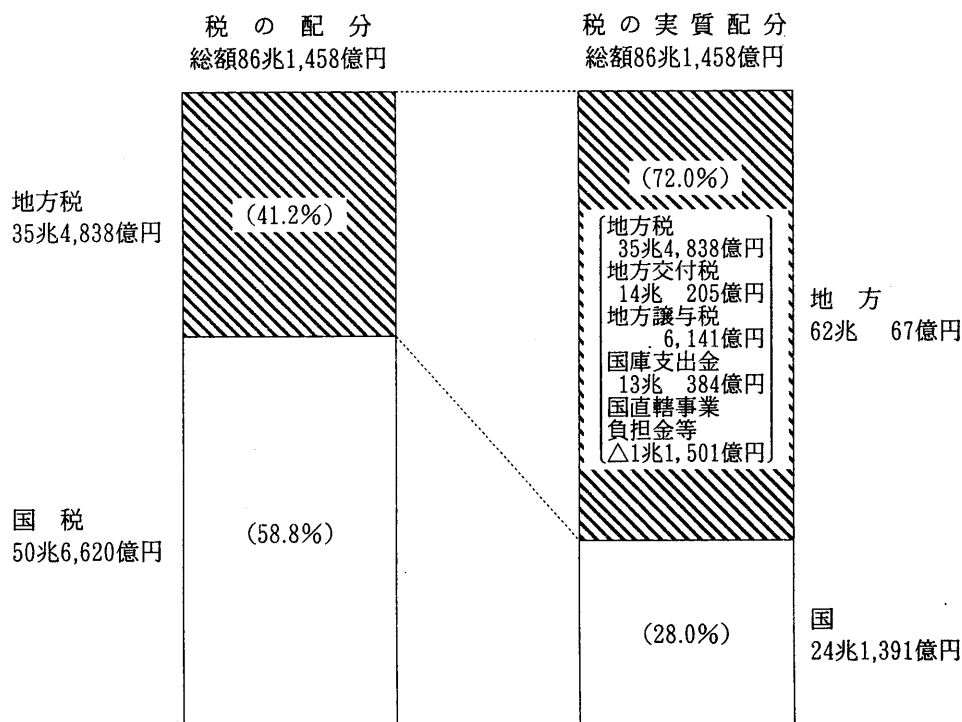
さらに大都市では、昼間、市外から流入する多くの人々をも対象とし、また府県に代わって広い分野にわたり行政を行っています。現行の税財政制度は、こうした大都市の財政需要に見合ったものになっていません。

本市では、こうした状況を打開するため、大都市の実態に見合った税財政制度の確立を国や関係方面に強く要望してきた結果、これまでも事業所税の創設、道路目的財源の拡充などの改善が図られてきましたが、なお、抜本的な改正には至っていません。

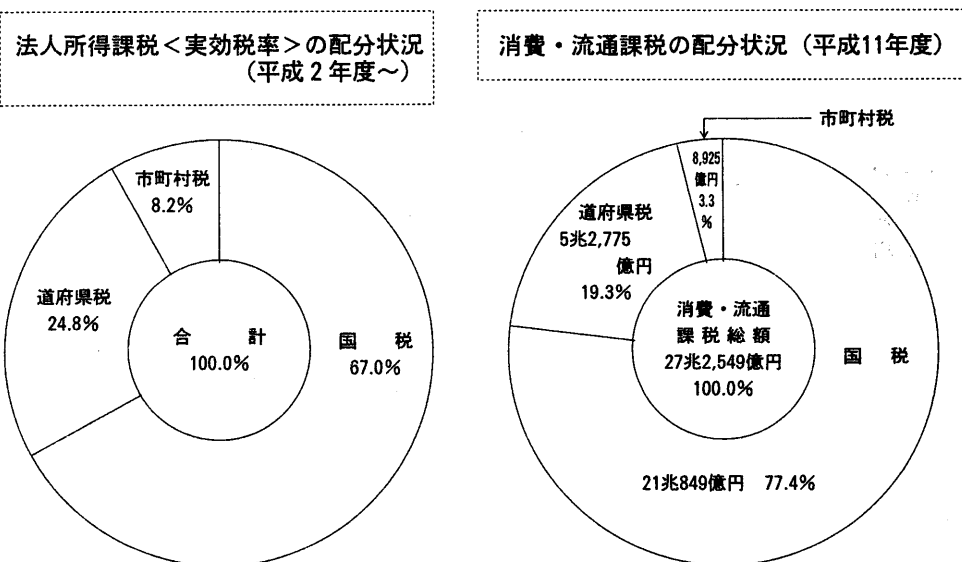
今後とも行財政運営の簡素効率化に一層努めてまいります。増大する行財政需要に応えていくために、また、地方分権の時代にふさわしいまちづくりや社会福祉をはじめとする様々な分野で自主的、自立的な行政を行うためにも自主財源の拡充強化を図ることが必要です。

そのためには、国・地方を通ずる事務及び税財源の配分を再検討し、大都市の実態に即応した税財政制度を確立することが緊要であり、今後ともその実現に向けて強力に運動を進めていきますので、市民の皆様の一層の御理解と御協力をお願いいたします。

(図1) 国・地方間における租税の配分状況 (平成12年度当初予算)



(図2)



(注) 譲与税・交付金による還元後の配分状況は、国税75.1%、道府県税13.4%、市町村税11.5%となっている。

◆ 国 税

法人税

◆ 道府県税

事業税 (法人分)

道府県民税 (法人分)

◆ 市町村税

市町村民税 (法人分)

◆ 国 税

消費税、酒税、揮発油税、関税、たばこ税、印紙税など

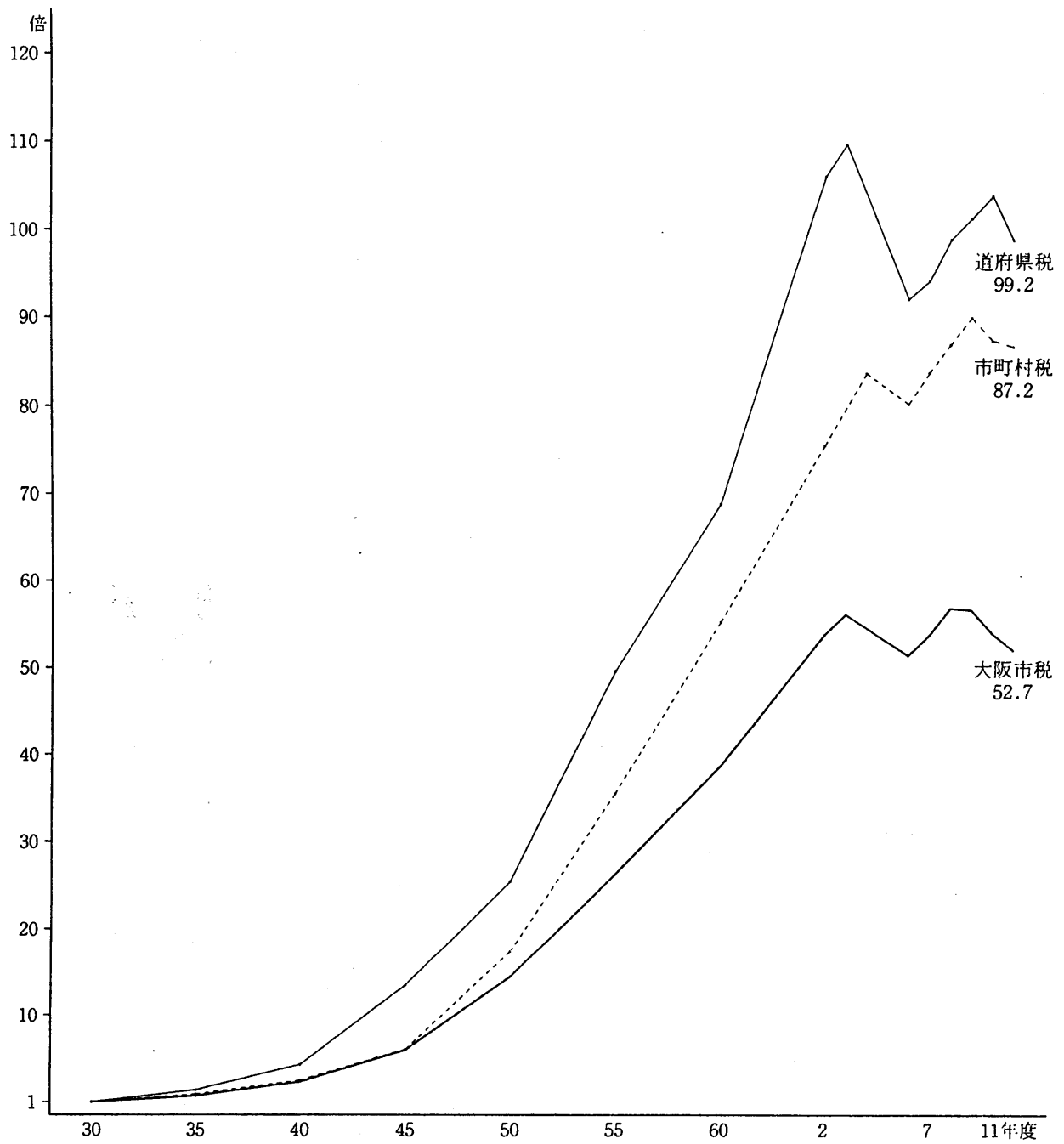
◆ 道府県税

たばこ税、地方消費税、特別地方消費税、軽油引取税、自動車取得税、不動産取得税など

◆ 市町村税

たばこ税、入湯税など

(図3) 地方税の伸び率比較 (昭和30年度決算に対する倍率)



第1 平成13年度当初予算の概要

I 予算の内訳

1. 会計別予算

平成13年度の各会計予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、％)

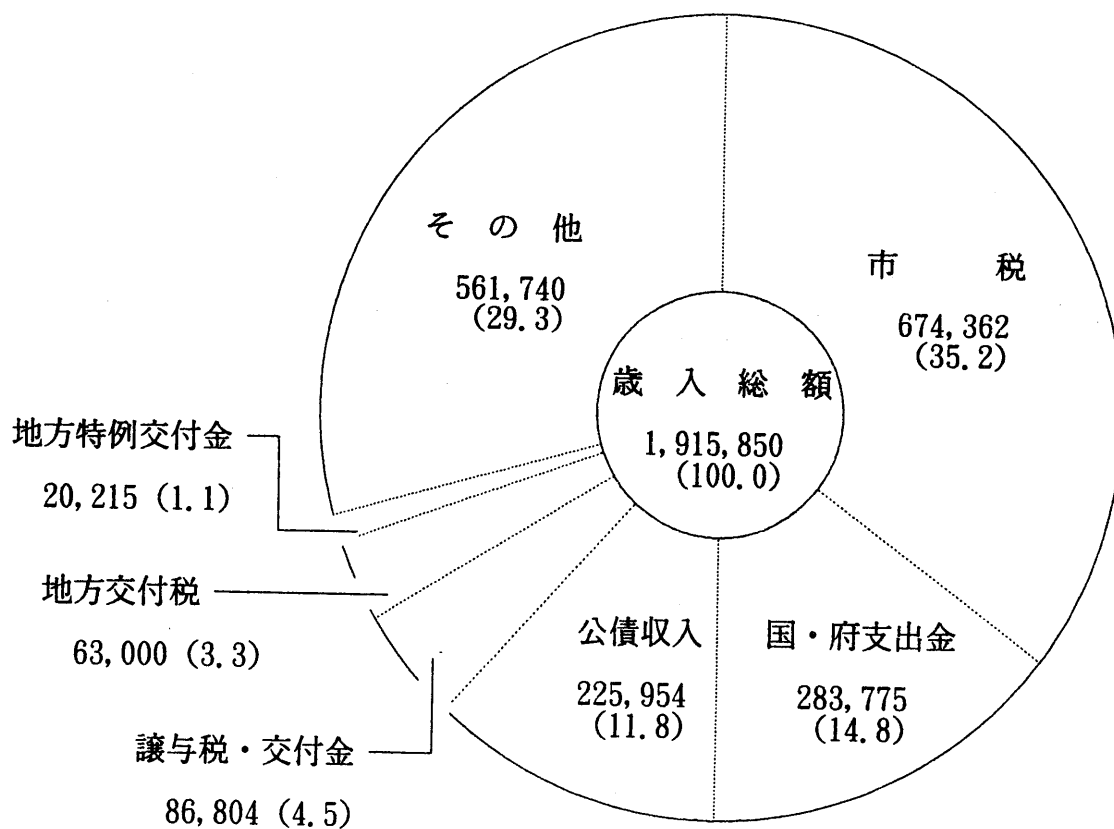
会 計 名	1 3 年度当初	1 2 年度当初	増 △ 減	伸 び 率
一 般 会 計	1,915,850	1,890,869	24,981	1.3
第 1 部	1,119,158	1,089,196	29,962	2.8
第 2 部	796,692	801,673	△ 4,981	△ 0.6
特 別 会 計	2,439,119	2,400,381	38,738	1.6
大学医学部付属病院事業	33,445	34,657	△ 1,212	△ 3.5
食 肉 市 場 事 業	3,881	3,861	20	0.5
市街地再開発事業	27,986	25,237	2,749	10.9
駐 車 場 事 業	1,704	1,604	100	6.2
有 料 道 路 事 業	1,684	1,534	150	9.8
土地先行取得事業	106,091	115,153	△ 9,062	△ 7.9
母子寡婦福祉貸付資金	499	467	32	7.0
国民健康保険事業	277,212	269,179	8,033	3.0
心身障害者扶養共済事業	470	477	△ 7	△ 1.5
老人保健医療事業	271,554	233,753	37,801	16.2
介護保険事業	109,416	94,748	14,668	15.5
小 計	833,942	780,670	53,272	6.8
市民病院事業	66,002	57,418	8,584	15.0
中央卸売市場事業	22,148	19,471	2,677	13.7
港 営 事 業	32,500	43,072	△ 10,572	△ 24.5
下水道事業	178,231	172,012	6,219	3.6
小 計	298,881	291,973	6,908	2.4
自動車運送事業	35,860	35,905	△ 45	△ 0.1
高速鉄道事業	273,346	288,791	△ 15,445	△ 5.3
水道事業	126,733	130,788	△ 4,055	△ 3.1
工業用水道事業	4,540	4,622	△ 82	△ 1.8
小 計	440,479	460,106	△ 19,627	△ 4.3
公 債 費	865,817	867,632	△ 1,815	△ 0.2
合 計	4,354,969	4,291,250	63,719	1.5
純 計	3,183,089	3,121,015	62,074	2.0

2. 一般会計歳入

平成13年度の一般会計歳入予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

区 分	1 3 年度当初	構 成 比	1 2 年度当初	構 成 比
市 税	674,362	35.2	661,572	35.0
地 方 特 例 交 付 金	20,215	1.1	19,148	1.0
地 方 交 付 税	63,000	3.3	70,000	3.7
譲 与 税 ・ 交 付 金	86,804	4.5	89,797	4.7
国 ・ 府 支 出 金	283,775	14.8	266,861	14.1
公 債 収 入	225,954	11.8	226,134	12.0
そ の 他	561,740	29.3	557,357	29.5
計	1,915,850	100.0	1,890,869	100.0

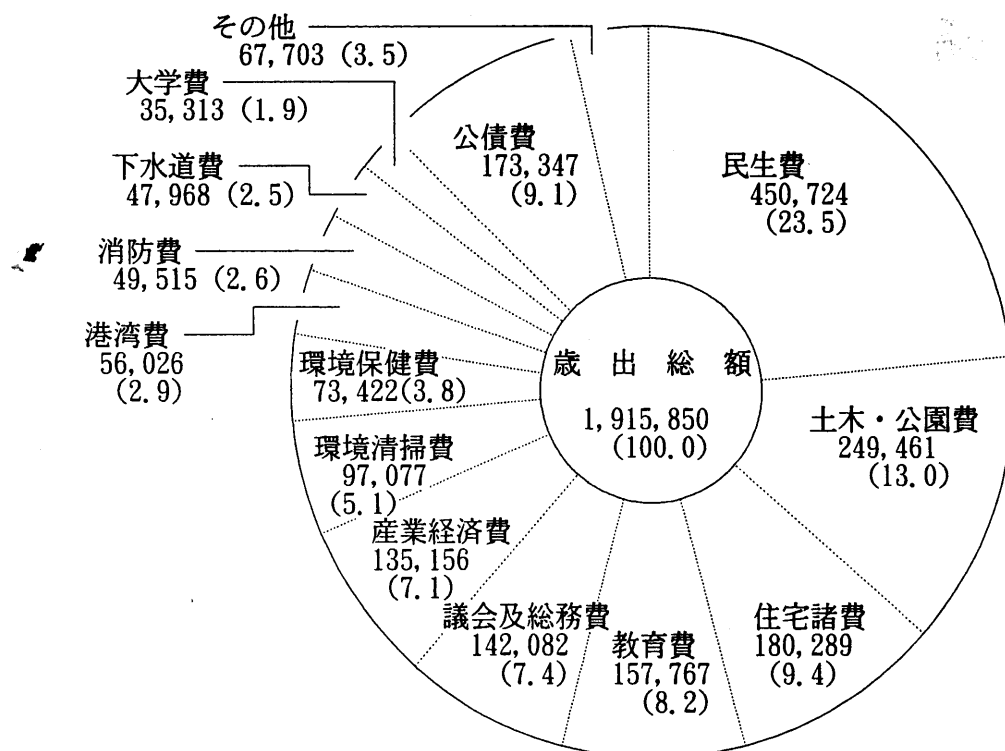


3. 一般会計歳出

平成13年度の一般会計歳出予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、％)

区 分	1 3 年度当初	構 成 比	1 2 年度当初	構 成 比
議 会 及 総 務 費	142,082	7.4	119,542	6.3
民 生 費	450,724	23.5	430,928	22.8
環 境 保 健 費	73,422	3.8	74,055	3.9
環 境 清 掃 費	97,077	5.1	106,546	5.7
産 業 経 済 費	135,156	7.1	141,616	7.5
土 木 ・ 公 園 費	249,461	13.0	263,453	13.9
下 水 道 費	47,968	2.5	47,077	2.5
港 湾 費	56,026	2.9	55,163	2.9
住 宅 諸 費	180,289	9.4	172,606	9.1
消 防 費	49,515	2.6	49,289	2.6
教 育 費	157,767	8.2	158,076	8.4
大 学 費	35,313	1.9	35,726	1.9
公 債 費	173,347	9.1	160,714	8.5
そ の 他	67,703	3.5	76,078	4.0
計	1,915,850	100.0	1,890,869	100.0



Ⅱ 主要事業の概要

平成13年度当初予算の主要事業の概要は次のとおりであります。

1. 21世紀のモデル都市^{シティ}をめざして ～オリンピックの招致～

1 オリンピックを大阪に

- ・本年7月の開催都市決定に向け、財団法人大阪オリンピック招致委員会を中心に国の内外において積極的な招致活動を展開
- ・決定後、速やかにオリンピックスタジアム・プールの建設に着手できるよう準備など

2 21世紀のまちづくりに向けて

- ・ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの開業、
（仮称）大阪歴史博物館の開館、御堂筋の活性化の取り組み、道頓堀川の水辺整備など、
にぎわいの創造
- ・関西国際空港全体構想の推進、鉄道網の整備
- ・夢洲における、住・職・遊が融合し、環境と共生した新しいまちづくりの推進など



ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™
Universal Studios Japan™ & © Universal Studios.

2. だれもがあこがれ、住んでよかったと思うまちづくり

1 高齢者のための施策

- ・介護保険制度の円滑な運営
- ・介護保険導入に伴う経過的事業、ふれあい家事サービス事業等の生活支援事業を実施
- ・新たに14ヵ所の特別養護老人ホームの建設助成を実施
- ・在宅福祉の充実として食事サービスの拡充など

2 障害者のための施策

- ・「大阪市障害者支援プラン」に基づき、施策を一層推進
- ・新たに重症心身障害児（者）施設の建設助成を実施
- ・ホームヘルパー派遣事業やグループホーム援助事業などを拡充
- ・でかけるチーム相談の実施など、精神障害者への保健福祉施策の充実

- ・平野養護学校の増築など

3 子育て支援のための施策

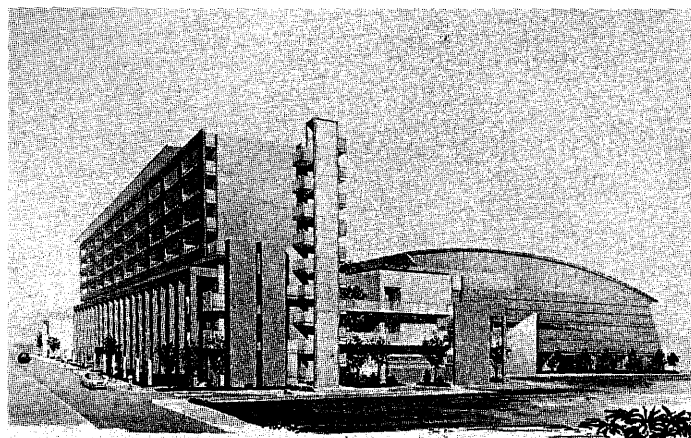
- ・子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児医療費の公費負担について、通院にかかる医療費の助成対象を5歳児まで拡大
- ・ファミリーサポート事業の全区実施など地域子育て支援を推進
- ・延長保育の拡充など多様な保育サービスの提供や、低年齢児保育の充実
- ・就学前児参加体験事業やいきいきパートナーの設置など、児童いきいき放課後事業の充実
- ・児童虐待の防止に向けて24時間受付体制の整備など

4 福祉活動の支援など

- ・福祉人材開発・研修センターの整備や介護福祉士など福祉人材の確保
- ・救護施設の整備助成や、あいりん対策などの実施
- ・ホームレス対策として自立支援センターや公園内一時避難所の整備・運営など

5 保健・医療の充実

- ・北部医療圏における介護老人保健施設の完成
- ・民間介護老人保健施設に対する整備助成を引き続き実施
- ・「すこやか大阪21」に基づき、生活習慣病予防対策等に重点を置いた健康づくり施策を推進
- ・たばこ問題に関する正しい知識の情報を提供
- ・歯科保健対策として、幼児歯科対策の拡充やナイスミドルチェックの歯周疾患検診を単独実施
- ・十三市民病院の建替を完成
- ・「STOP結核」作戦として、大阪市版DOTSを本格実施
- ・国民健康保険事業への一般会計繰入金の増額など



介護老人保健施設（イメージ図）

6 ひとにやさしいまちづくりの推進

- ・「交通バリアフリー」のまちづくりの推進
- ・社会福祉施設、学校などにスロープやエレベーター等の設置など

7 コミュニティづくりと区政の充実

- ・区役所全課で昼休み窓口の開設、戸籍謄抄本等の広域発行など区役所機能の充実
- ・老朽区庁舎の建替について、平野区、西成区及び浪速区で完成、西淀川区及び生野区で実施設計、福島区で基本構想調査を実施

- ・阿倍野区民センターの完成、鶴見区民センターの実施設計
- ・市民公益活動への支援として、NPOへの活動資金の助成など

8 良好な都市環境の創造

- ・ダイオキシン類削減対策として、既設焼却工場などの設備改造工事の推進、環境モニタリング調査地点の拡充や母乳調査の実施
- ・PCB適正処理システムの検討
- ・天然ガス・エコステーションの整備助成を実施
- ・舞洲スラッジセンターの建設、高度処理等による下水処理水の水質向上を推進
- ・下水道施設の上部利用の推進など

9 水の都大阪の創造と都市景観の形成

- ・道頓堀川の水辺整備、城北川の親水河川の整備
- ・御堂筋の活性化として、御堂筋にふさわしい風格あるまちなみなどの実現に向けた効果的な誘導方策の検討など

10 廃棄物の処理とまちの美化

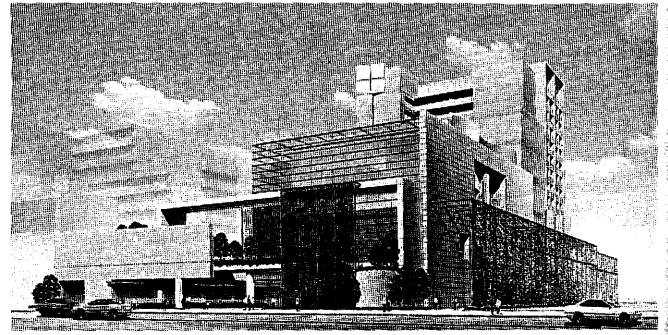
- ・舞洲焼却工場の完成及び平野焼却工場の建替を推進
- ・フェニックス計画の推進として、新人工島の整備
- ・分別収集を推進し、新たに乾電池・蛍光灯管の拠点回収を実施
- ・「ペットボトルを除くプラスチック製容器包装廃棄物」の分別収集を4区でテスト実施
- ・家電リサイクル法の施行に伴い、販売店等に引取義務のない家電4品目を補完的に有料で回収
- ・市立葬祭場の開設、鶴見斎場の基本計画調査の実施
- ・大阪市版アダプト「まち美化パートナー制度」の実施など

11 防災体制の確立

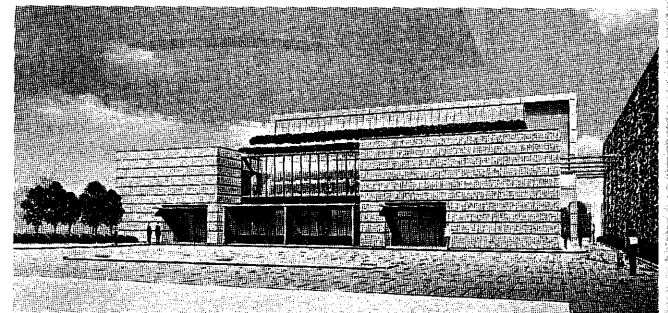
- ・大災害時に本庁舎を補完・代替する機能を有する防災中枢拠点施設の建設に着手
- ・総合防災情報システムの整備など

12 都市耐震化の推進

- ・共同溝の整備、橋梁、地下鉄、水道施設等の耐震化の推進



阿倍野区民センター（イメージ図）



市立葬祭場（イメージ図）

- ・ 学校園等公共施設の耐震補強工事の実施など

13 治水、浸水対策

- ・ 平野川調節池の建設、城北川等の護岸改修を推進
- ・ 淀の大放水路、土佐堀～津守下水道幹線及び中浜下水処理場内ポンプ場などの建設の推進
- ・ 局地排水用マンホールポンプ施設等の整備など

14 消防力の充実

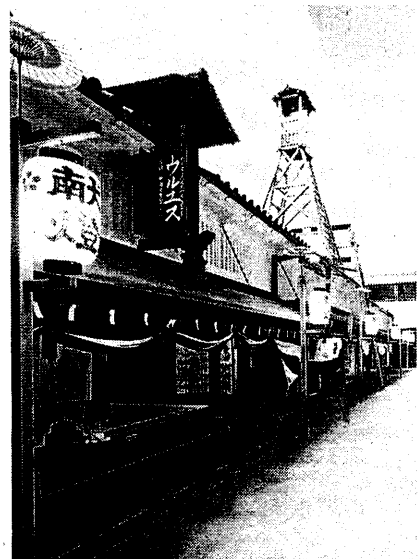
- ・ 消防局庁舎の建替基本計画の策定
- ・ 消防署所の建替や耐震性貯水槽の整備など

15 良質な住宅と住環境の整備

- ・ 中間所得者層対策として、優良建築物等整備事業などを推進
- ・ 子育て世帯の市内居住をより一層促進するため、新婚世帯を対象とした家賃補助やマンション購入融資における利率の優遇を実施
- ・ 民間老朽住宅建替支援事業や老朽建築物密集市街地整備事業の推進
- ・ 住まいのミュージアムの開設
- ・ 高齢者が安心して入居できる住宅の斡旋情報の提供
- ・ マンション管理支援機構を通じ、分譲マンションの適切な維持管理に関する情報提供を実施
- ・ 公営住宅の建設、住宅補修・住戸改善の推進など

16 まちの再開発と区画整理

- ・ 阿倍野地区で再開発ビルの建設などを推進
- ・ 淡路駅周辺地区など土地区画整理事業の推進
- ・ 音楽ホールを中心とした湊町リバープレイスの完成
- ・ 住民が主体的に進めるまちづくり活動への支援の実施など



住まいのミュージアム（江戸時代の町家）

17 臨海部のまちづくり

- ・ 北港テクノポート線や夢洲トンネルの整備を推進
- ・ 夢洲における大水深コンテナ埠頭の整備及び土地造成などの推進
- ・ 咲洲における運河の整備など

18 都市交通網の整備

- ・ 阪神西大阪線延伸線及び京阪中之島新線の建設を促進
- ・ 大阪外環状線の建設を促進
- ・ 地下鉄第8号線井高野～今里間の建設を推進

- ・エレベーター・エスカレーターの整備充実
- ・全駅冷房化の達成、駅舎の改装、車内案内表示装置の設置
- ・小型ノンステップバスや天然ガスノンステップバスなどの増車
- ・バスロケーションシステムや停留所施設の整備など

19 道路・橋梁の整備と駐車対策

- ・豊里矢田線などの整備を推進
- ・緊急ボトルネック対策や低騒音舗装などの実施
- ・J R阪和線や阪急京都線・千里線などで鉄道との立体交差化事業を推進するとともに、新たにJ R関西本線の調査を実施
- ・バス駐車場の整備を推進
- ・淀川左岸線など高速道路の建設の促進など

20 上水道の整備

- ・浄水場、配水管網の拡充整備、施設の耐震化など

21 情報化の推進

- ・行政情報化の推進として、情報化計画の推進、庁内のIT環境の整備、全局・全区でのホームページの開設などインターネットを活用した市民サービスを展開
- ・地域情報化の推進として、地域情報化指針の策定、ITS社会実験やIT講習の実施など

3. 活力にあふれ、来てみて楽しい大阪づくり

1 新産業の創出支援

- ・大阪産業創造館において、ビジネス創造マーケット事業の実施や中小企業への交流の場の提供など
- ・地域ポテンシャルを活かした新産業の集積を促進するための創業促進オフィスの設置など

2 中小企業の活性化と消費生活の充実

- ・創業や経営革新を促進する産業創造館機能と連携した融資制度の創設
- ・融資目標5,100億円を確保、経営支援特別融資を14年3月末まで延長など融資制度の充実
- ・「一商店街一団運動」を支援
- ・セルフ化導入による民営小売市場の業態転換や公設市場の民営化を引き続き支援
- ・大学の研究成果を特許化し、中小企業への移転を推進する「大阪TLO」への支援
- ・工業研究所における、国際的基準による新規化学物質評価施設の認証取得
- ・外資系企業等誘致促進事業の推進
- ・消費者向け各種講座やインターネットによる消費者情報の提供

- ・中央卸売市場本場の市場棟第3期の建設の推進など

3 国際集客都市づくり

- ・四季それぞれの大阪のイベントウィークの創出、御堂筋におけるにぎわいづくり
- ・滞在型観光を促進するVISIT OSAKAキャンペーンとして、海外のマスメディアとタイアップした広報戦略を強化
- ・大阪周遊カードの作成
- ・世界観光機関（WTO）大阪総会の開催
- ・御堂筋パレードをはじめとした多彩なイベントの展開など

4 文化の振興

- ・（仮称）大阪歴史博物館の開館
- ・近代美術館の建設に向けた収蔵作品展を開催
- ・既存施設間の連携・有効活用を図った芸術創造活動の支援
及び優れた芸術の鑑賞機会づくりのための文化振興アクションプランの推進
- ・親子のためのオーケストラ体験教室の実施など

5 スポーツの振興

- ・世界卓球選手権大会、東アジア競技大会大阪大会の開催
- ・サッカーの2002年FIFAワールドカップの開催準備
- ・地域スポーツセンターや温水プールの、全区での整備に向けた建設の推進など



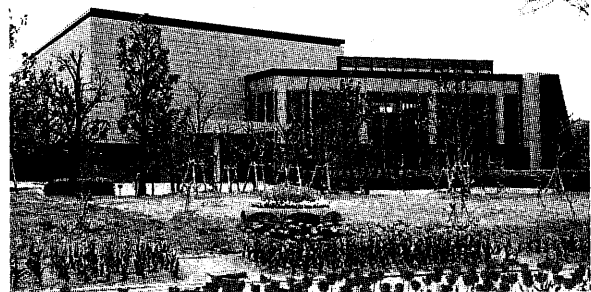
世界卓球選手権大会

6 花と緑のあふれるまちづくり

- ・公共空間の緑化、花と緑と自然の情報センターを拠点とした民有地緑化の推進
- ・鶴見緑地でのパークゴルフ場の開設、花卉・園芸実習場などの整備
- ・天王寺動植物公園でのゾウ舎の建設に着手
- ・毛馬桜之宮公園での蕪村公園の整備など

7 生涯学習と女性、若者のための施策

- ・中央公会堂の保存・再生工事を推進
- ・総合生涯学習センターの整備に着手
- ・西淀川及び鶴見図書館の実施設計
- ・男女共同参画センター中央館の開設、情報提供・相談・研修やネットワーク支援事業
- ・男女共同参画社会に向けた調査研究の実施
- ・ドメスティック・バイオレンスの予防啓発・相談事業の実施
- ・青少年文化創造ステーションの建設に着手



花と緑と自然の情報センター

- ・ 青少年音楽祭「オオサカ・ギグ」の開催
- ・ 青少年交流促進事業「ふれあいツアー2001」の実施など

8 学校教育の充実

- ・ 各高校の創意工夫を活かした特色ある学校づくりなどを支援するため、市立高校夢サポート21事業を実施
- ・ 「いじめ」・「不登校」問題対策として、スクールカウンセラーの派遣の充実
- ・ 英会話学習に積極的に取り組む小学校への外国語指導助手の派遣
- ・ 私立幼稚園幼児教育費補助の拡充として、2人以上の幼児を同時に就園させている保護者の経済的負担を軽減するため、補助単価の引き上げを実施
- ・ 市立大学における総合教育棟の建設に着手
- ・ 社会人の高度な専門教育への需要に応えるため、新大学院の開設準備など

9 人権の尊重と同和対策

- ・ 「大阪市人権行政基本方針」及び「大阪市人権尊重の社会づくり条例」により、人権が尊重される社会づくりを推進
- ・ 幅広い人権意識の高揚をはかるため「人権教育のための国連10年」を引き続き推進するなど人権啓発を推進
- ・ 総合的な人権施策を推進する中で、同和問題の早期解決を目指すなど

10 国際交流・協力の推進

- ・ 国際学校の開校
- ・ 国際化推進基本指針の改定
- ・ 大阪市の技術・経験を活かし、環境や都市工学に関する情報の提供
- ・ 研究者・技術者の交流や人材育成
- ・ 留学生支援事業の推進
- ・ 姉妹・友好都市等と、幅広い分野にわたる交流の充実
- ・ 外国人にも住みよい、活動しやすいまちづくりの推進など

第3 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構成比
		百万円	%
1. 公 有 財 産		10,796,718	92.2
	土 地	8,231,530	70.3
	建 物	2,291,578	19.6
	動 産	6,690	0.1
	物 権	372	0.0
	有 価 証 券	86,431	0.7
	出 資 に よ る 権 利	110,341	0.9
	不動産の信託の受益権	69,776	0.6
2. 物 品		150,583	1.3
	備 品	129,738	1.1
	車 両	18,531	0.2
	船 舶	2,314	0.0
3. 債 権		167,215	1.4
4. 基 金		595,734	5.1
合 計		11,710,250	100.0

(注) 本現在高は平成13年3月末日現在

(公営企業会計及び準公営企業会計分を除く)

「物品」については、1件100万円以上のもの

Ⅱ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当りの市債の現在高は次のとおりであります。

(平成13年3月末日現在)

会 計 別	現 在 高	市民1人当り 現 在 高
	百万円	円
一 般 会 計	2,250,940	866,023
大学医学部付属病院事業会計	41,129	15,824
食 肉 市 場 事 業 会 計	5,425	2,087
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	232,484	89,445
駐 車 場 事 業 会 計	9,417	3,623
有 料 道 路 事 業 会 計	10,870	4,182
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	364,443	140,215
母子寡婦福祉貸付資金会計	1,535	591
合 計	2,916,243	1,121,990

(注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分は除外しました。

2. 「市民1人当り現在高」は、平成13年4月1日現在の推計人口
2,599,170人で計算しました。